

地区センター整備計画（素案）概要版



1. 計画の趣旨

市では、少子化・高齢化等の社会状況や、これまで市が進めてきた市民との協働によるまちづくり、公共施設マネジメント、SDGsの推進を背景として、現在の支所・公民館を地区センターに移行することとし、整備計画を策定しました。本計画は、平成31年3月に策定した「公共施設マネジメント事業計画」の方針に基づき、地区センターの整備内容を具体化するものです。

地区センターの目的

（１）市民サービスの維持・充実

利便性の向上を図り、地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たします。

（２）地域づくりの推進

地域コミュニティの維持・発展・再構築を支援し、地域づくりを担う人材の育成に努めます。

（３）市民協働・市民参画の推進

市民と市との協働のまちづくりを進めるとともに、地域の課題を地域で解決していく体制づくりに努めます。

2. 整備の方向性

現在の支所・公民館の組織を改編し、令和5年4月に地区センターに移行します。地区センターは、①支所機能②公民館機能③自治振興機能④防災拠点機能⑤福祉総合相談窓口機能⑥地域包括支援センターの6つの機能を有した複合施設として市内9地区に1施設ずつ整備し、残る4施設については、令和10年度までの経過措置として、地区センター分館とし、会議室や活動室の提供を行います。

施設の位置づけ

- 地区センター及び地区センター分館を地方自治法第244条第1項に基づく公の施設とし、社会教育活動中心の利用としていた市民の利用範囲を広げ、施設利用を促進します。
- 地区センターの設置に関する条例と「入間市公民館設置及び管理条例」を併存し、社会教育関係団体の活動を維持するなど、社会教育法に基づく公民館機能を維持します。

地区センターの名称・受付時間

地区名	施設名	既存施設名	開館日・受付時間
豊岡第一地区 (扇町屋・扇台・久保稲荷・豊岡)	豊岡第一地区センター	扇町屋公民館	月～日 8：30～22：00 ※祝日、年末年始は休館 職員による窓口対応 月～土 8：30～17：15 ※土曜日は、本庁との調整が必要な各種行政手続には対応できません。 ※防災拠点機能は災害に 応じて随時対応
	分館	久保稲荷公民館	
豊岡第二地区 (向陽台・東町)	豊岡第二地区センター	東町公民館	
豊岡第三地区 (黒須・高倉)	豊岡第三地区センター	黒須公民館	
	分館	高倉公民館	
東金子地区	東金子地区センター	東金子公民館	
金子地区	金子地区センター	金子公民館	
宮寺・二本木地区	宮寺・二本木地区センター	宮寺公民館	
	分館	二本木公民館	
藤沢第一地区 (上藤沢・下藤沢)	藤沢第一地区センター	藤沢公民館	
	分館	藤の台公民館	
藤沢第二地区 (東藤沢)	藤沢第二地区センター	東藤沢公民館	
西武地区	西武地区センター	西武公民館	

※地区センター分館の運用は令和 10 年度までで、その後は原則廃止します。

職員は配置せず日常的な施設の貸し出しは業務委託とし、施設管理は同地区の地区センターが担います。

地区センターの概要

地区センターには次の 6 つの機能を備えます。

①支所機能

- ・支所が担ってきた行政手続（証明交付・届出等）のうち、市税等の収納業務以外のサービス
- ・ICT を活用した本庁との連絡体制による各種行政相談への対応

②公民館機能

- ・「入間市公民館基本計画」の理念に則った社会教育事業の推進
- ・施設（会議室等）の貸し出しについては、社会教育関係団体等の優先利用を継続

③自治振興支援機能

- ・地域コミュニティの推進（自治会の支援、地域課題などの相談対応）
- ・地区センターが地域住民との協働のもと地域の課題解決に向けて協議する組織（区・自治会を中核とする地区コミュニティ会議等）の設置を想定

④防災拠点機能

- ・各地区の防災拠点（災害時の現場本部及び避難場所・避難所の開設、備蓄品の管理）
- ・地域における防災体制の強化（各地区自主防災会との連携）

⑤福祉総合相談窓口機能

- ・高齢者・障害者・児童などの福祉・保健を対象にした各種相談への対応
- ・ICTを活用した本庁との連絡体制による相談対応
- ・地域福祉ネットワークの構築、地域資源を活用した共助の推進

⑥地域包括支援センター

- ・介護保険制度に関すること
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるような相談・支援

※公民館と同敷地内にある、または隣接している地域包括支援センター（豊岡北／黒須公民館、東藤沢／東藤沢公民館）については、それぞれ地区センター化後の施設を再整備または大規模改修するまでの間は、原則として現状のまま運営します。

組織体制

地区センターを統括する組織として、市役所本庁市民生活部に（仮称）地域振興課を設置し、市担当部署と各地区センターの連携体制の充実を図ります。各地区センターは、（仮称）地域振興課に属する施設として位置づけます。（仮称）地域振興課に①総務担当及び②地域振興担当を、各地区センターに③住民事務担当及び④地域づくり担当を配置し、それぞれ次の業務を行います。

（仮称）地域振興課

①総務担当

- ・地区センターの事業計画や予算に関する業務
- ・地区センターや市民活動センターの施設管理に関する業務

②地域振興担当

- ・ 連合区長会の事務局等、自治会に関する業務の統括
- ・ 市民との協働の推進に関する業務
- ・ 地域コミュニティの支援及び市民活動の推進に関する業務

各地区センター

③住民事務担当

- ・ 戸籍、住民記録及び本庁業務との連携により対応を図る業務
- ・ 福祉総合相談支援窓口機能のうち初期相談の受付、地域包括支援センター及び本庁各所管業務の個別相談につなげるためのコーディネート

④地域づくり担当

- ・ コミュニティの推進にかかる業務
- ・ 社会教育、地域保健、地域福祉などの推進に向けた業務
- ・ 地区センターの運営管理にかかる業務

※地域包括支援センターは、市民の利便性向上を図るため地区センターに整備しますが、業務委託であり実質的には介護保険担当課が所管する予定です。

※地区センター職員（センター長及び地域づくり担当）は、市長部局と教育部局の併任とします。

